

校正前原稿のため、正式な分科会記録ではありません。

令和8年2月定例会
(2026年)

予算常任委員会
財政総務分科会記録

会議日 2月18日(水)

校正前原稿のため、正式な分科会記録ではありません。

○日 時

令和8年(2026年)2月18日(水)

開会 午後2時10分 散会 午後2時38分

○場 所

第1委員会室

○出席委員

委員 長	井上真佐美	副委員 長	乾 詮
委 員	後藤恭平	委 員	塩見みゆき
委 員	柿原真生	委 員	今西洋治
委 員	泉井智弘	委 員	藤木栄亮

○欠席委員

な し

○説明のため出席した者(部長級以上の職員及び発言した職員を記載)

[行政経営部]

部 長	今峰みちの	企画財政室参事	中村暢之
-----	-------	---------	------

○議会事務局出席職員

主 幹	辻本征志	主 査	吉原大喜
書 記	中川晃希		

○付議事件

議案第30号 令和7年度吹田市一般会計補正予算(第8号)中分担分

(署名又は押印) 委員長

校正前原稿のため、正式な分科会記録ではありません。

(午後2時10分 開会)

○井上真佐美委員長 ただいまから、予算常任委員会財政総務分科会を開会し、本日の会議を開きます。

○

○井上真佐美委員長 初めに、本分科会に分担されました議案の審査は、クラウド上などに掲載してあります審査案件のとおりですので、よろしく願います。

これより議事に入ります。

○

○井上真佐美委員長 議案第30号 令和7年度吹田市一般会計補正予算(第8号)中、行政経営部所管分を議題とし、質疑を行います。

質問があれば、受けることにします。

○柿原真生委員 この事業を決定する経過について、改めて確認をしたいと思います。

昨年11月定例会で補正予算を提案されて、予算編成をされた。その後、正式通知により、交付額が26.5億円と分かった。第6号の5事業に追加する形で、6.5億円相当の活用策の検討に入ったのが11月定例会閉会後であるということです。

1月前半で具体的な取組の検討を児童部に依頼したということなんです、児童部に依頼をされたのは1月9日ということでしょうか。

○中村暢之企画財政室参事 1月9日のとおりでございます。

○柿原真生委員 先ほど本会議のやり取りの中で、選挙もあって忙しかったみたいなことを市長が言われてましたけれども、解散されるというのが報道されたのはその後だったと思いますから、実際には別に選挙に関係なく児童部のほうにやっていただこうと、ある意味迅速に決定をされたということだと思いますが、それで間違いありません。

○今峰みちの行政経営部長 先ほどの本会議での市長の答弁で、政治的な動きの中で、迅速にといいますか、忙しくてというようなニュアンスでの答弁ではなかったというふうに私は認識しております。

この11月に国の経済対策や補正予算のほうで議決をされ、そしてその目安額が20億円かなとかいう11月定例会当時の経過もあり、6.5億円を急ぎでどう

しようかというような流れで、この事業を急いで検討、また追加も急いでせなあかんようになったというようなことで申し上げた答弁の趣旨ではなかったかと存じます。

○柿原真生委員 政治的な動きですか、それ。

閣議決定をされて予算額がおおむね分かって、それで正式通知が来るとするのは別に国政上の、政治的な動きでも何でもありません。国政上の動きというのはどういう意味なんですか。

○今峰みちの行政経営部長 政治といいますか、国会の議決のほうか私どもの20億円の御提案、予算編成よりも後だったということにはなっております。

国会の議決後、正式通知が来て、26.5億円が分かったというようなことなんですけども、国会の日程というのも非常に私たちも気にしながら、11月定例会の補正予算の編成作業を、この日ぐらいうつたら国の予算通ってるやろうかみたいなことを見ながらいろいろ検討したというのがございますので、選挙で忙しいということの直接的な関係は、私たちの実務上なかったと考えております。

○柿原真生委員 だから、それは去年12月の話ですよ。今年1月の話じゃないですよ。予算が通ったの。

○今峰みちの行政経営部長 国会の議決で補正予算が通ったのは、12月の話でございます。

その後、私どもの目安額として思っていた20億円よりも上振れをした動きの中で、もう12月も押し迫って11月定例会が閉会して、それから1月にかけて、私どももその6.5億円をばたばたしながら検討に走ったというような意味合いでございます。

○柿原真生委員 市長の発言の真意は分かりませんが、もうそれは置いておきます。別に去年の11月定例会後にすぐに取りかかっているのは、国政上の云々とおっしゃられたことの意味はよく分かりませんが。そのときに行政経営部は、副市長と相談をして、子育て支援に活用するという方向性を決定はしたというふうなことでいいんです。

○今峰みちの行政経営部長 おっしゃるとおりでございます。

○柿原真生委員 ほかの部も検討してみませんかとい

校正前原稿のため、正式な分科会記録ではありません。

うことは言われなかったと、全庁照会をかけなかったということなんです、こういう交付金が出ると分かったら、うちもやりたいですって普通に手を挙げてきはるもんなんです。照会かけなくても。役所の通常の業務としてそうなるんでしょうか。

○中村暢之企画財政室参事 今回の交付金の活用についても、最初の19.8億円、1回目のときにはある程度挙がってきたものもございまして、必ずしも照会をかけないと挙がってこないということはないかなというふうに考えております。

○柿原真生委員 そしたら、11月定例会で提案された事業というのは、照会をかけずにやりたいという手が挙がったものを精査して、手が挙がったものを全部取り入れたのかどうかまでは分かりませんが、そういうことなんです。

○今峰みちの行政経営部長 照会は11月の時点でもかけてはございません。

○柿原真生委員 それは一般的なんですか。そんなにしょっちゅうあるわけでもないんですけど。

○今峰みちの行政経営部長 私が担当してからで申し上げますと、コロナの時期にも似たような交付金が出てきて、どう活用しようかというようなことを考えるシーンというのが何度かございました。

この件も含めまして、こういうことで国から通知が来ているから、何かやるべきことがあれば言ってきてねというような全庁照会をかけていないことのほうが多かったと記憶しています。時間的なことというのもございまして、総額の枠であったり、コロナ禍含めて、どこの分野にその際に力を入れて支援を届けるべきなのかということや、交付金の趣旨とその際の社会動向だったり、金額と迅速性といったようなことを総合的に勘案して、こういうメニューでいきたいと思います。今回もそうですけれども、特別職とも御相談しながら意思決定をしてきたというような流れでございまして。

○柿原真生委員 今回、金額の規模は割と大きかったので、多分、大きかったらやろうかなと思ってた部署が手を挙げた部分もあるのかなという、それは何となく分かります。

それともう一つ、児童部にお聞きした答弁で、国

のいわゆる1人当たり2万円にプラスで上乗せをして、市独自、自治体独自で子供のいる世帯にまた給付金を出すというところが幾つかあるということで、中核市で6市、大阪府内でいうと島本町があるということでした。

各自治体の物価高騰対策を見てみますと、基本的には全市民対象でやってる事業がありつつ、さらに子供にも上乗せをしましょうという、それは全てそうだったんですね、たまたまかどうか分かりませんが。だから、一人も残さず一応配りますよと、ただ子育て世帯に関してはプラスアルファつけましょうという話と、全市民対象にはやらない、子育て世帯には出しましょうという、そこはすごく大きな違いがあるんじゃないかというふうに思います。バランスを取らなきゃいけないという発想は、今回なかったんですか。もう児童部にお願ひしますという話になったわけですけど。

例えば、全市民対象にやってて、なおかつ独り親家庭にもさらにプラスしている、子育て世帯にもプラスしているという自治体もありましたし、そこはちょっと生活苦しいだろうというところを見ながらの判断をされてるんですけど、その生活のしんどさというのを抜きにした今回の設定になってますから、そういうところのバランスというのは考えなかったんでしょうか。

○中村暢之企画財政室参事 事業のバランスという観点で申し上げますと、まず最初に11月定例会で御提案差し上げた時点で全体のバランスというのを考えております。

おっしゃるように全市民の給付というのは確かにございせんけれども、一定、皆さんが御購入できるプレミアム付デジタル商品券というのを設けながら、事業者の支援、高齢者の支援を含めてバランスよく予算編成を行ったものと考えております。

その上で、今後追加というところに、やはり子育て支援、当時2万円の支援金はもちろん国でありましたので、11月定例会のときには子育て支援というのはありませんでしたけれども、トータルで26億円全体をもう一度考えたときに、国の支援も含めて全体を考えたときに、改めてもう一度6億円を使うと

校正前原稿のため、正式な分科会記録ではありません。

ということになると、やはり子育て支援を推進しているという観点も含めて今回、御提案をさせていただいたものでございます。

○**柿原真生委員** 総合的に判断してやはり子育て支援にというね、そこすごいすっ飛ばしてくれてはんねんけど。そこがなぜやはりなんですか。やはり子育て支援なんですか。別に子育て支援、否定してませんよ、私。だけど、それは漏れなくみんなが受け取った上での子育てのプラスアルファじゃないじゃないということ。プレミアム付デジタル商品券についても30万口なんで、全員が応募しても抽せんから漏れる人は理屈上は出てきますから、みんなが応募するとは限らないんだけど、その口数を増やすとかね。それで、少なくとも形式上は全市民申し込んでくれたら受け取れますよというふうにも別にされてもないし、やはり子育て支援という、やはりって何なんですかね。

○**今峰みちの行政経営部長** 全市民にというようなことで申しますと、先ほど参事からも答弁させていただいたとおりプレミアム付のデジタル商品券というところをまずは御用意しております。

募集の口数のところにつきましては、11月定例会でも都市魅力部のほうからる御説明させていただいたかとは思いますが、見込みを立てて、この程度というようなことで、一定数量を精査済みということがございますので、今回、6億円で追加ということは考えてございません。

やはりの意味合いなんですけれども、本市は子育てのところで、子供が大きく減ってはおりませんけれども、自然増ではなく社会増に頼っているようなところというのがやはりありますし、未来を担う子供の少子化が進んでいる中で、子育てをなさっている世帯への支援に重点を置くということをこれまでも医療費であるとか、保育料であるとか、様々な形でやってきております。

今回もこの時期に新学年であったりを迎えるような時期に当たって、何もかも物価が上がっている中での子供さんのところを手当をしようと、そういうような判断でということしか申し上げられないんですけども。

○**柿原真生委員** だから、子供以外は支援しなくていいのかということに対して、いや、基本的にはしますよ、プレミアム付デジタル商品券でというふうな回答で理解していいんですね。高齢者についてはギフトカードがあるしという、子供以外については支援してますと、そういうふうにおっしゃっているということで理解していいんですね。

○**今峰みちの行政経営部長** 11月議会等でも御質問いただいている中で、例えば困窮世帯にはどうなのかというようなことも御指摘をいただいております。

非課税世帯への特別給付金が、5万円であったり7万円であったりっていったところが今年度にかけて複数回実施をされてきておりますことと併せて、今回国の経済対策においては、物価高に直面する家計を支える方策としてのパッケージの中に、各自治体で取り組む交付金活用策だけではなくて、家計支援のために電気・ガス料金の負担軽減策、これは全世帯に及ぶものです。プラス所得税やガソリン税に係る税制改正による家計支援、そういったこともパッケージに盛り込まれておりますので、漏れ落ちる方がおられるかということについて、国の経済対策全体で見るときには、これまでの特別給付金の分も含めて手当がされているというような認識は一定持っております。

○**柿原真生委員** まあ、それは国がやることだということですね。市じゃなくてね。

特別給付金って、一番直近で支給されたのいつでしたか。

○**今峰みちの行政経営部長** 令和5年度、令和6年度辺りの国の予算がついた中で、最後は7年度にかけての時期に1世帯3万円、子供1人当たり2万円の追加給付というような形で実施をされているということでございます。

○**柿原真生委員** だから、令和7年度の初めのほうということでもよろしいんですかね。いずれにしても最近ではないというふうには思います。

国がやるんだからもう市はいいですよという姿勢は非常に残念ですね。そのことだけ申し上げておきます。

○**塩見みゆき委員** お聞きしたいことは、先ほどの柿

校正前原稿のため、正式な分科会記録ではありません。

原委員とよく似てるんですけど、昨年末、国のほうの予算が決まって、20億円少しかったですか、対策が取られて、それが大体全体を網羅したメニューにということだったんですけど、それも時間の関係で委員会付託とかする間もなく本会議の質問だけだったと思うんですけど、結構いろんな会派がそのときにいろんな指摘をしてたと思うんです。

共通しているのが、何人か水道料金のことも言っておられました。それから、プレミアム付商品券でも一定、やっぱりそういうものを利用しやすい人としにくい人ができるから、市のほうは、高齢者に対しては高齢者のギフト券でカバーしますよと。そして障がい者の人にしていいんじゃないのという意見もあったと思いますし、明らかになったらPay Payが今回の対象になるみたいなんですけど。

以前、経済対策として都市魅力部は、そういうのもっと、d払いなのかな、私もあんまり詳しくないですが、いろんな会社やら、それからスマホを使いにくい人は交通系のカードでもいけますよというのがあったと思います。

だから、何かもう少し、本当に言ってるように、幅広く一つの事業をするにしても、プレミアム付デジタル商品券の場合にも、もっといろんな人が使えるやり方みたいなのも考えられると思うんです。

あのときは本当にそれぞれの会派が質問して、それぞれがいろんな指摘もしたし、共通した要望があったと思うんですけど、今回の検討をされるときに、議会側のそういう要望なり指摘みたいなものはどの程度生かされたのか。あんまり参考にしてないのか、その辺はいかがですか。

○今峰みちの行政経営部長 11月定例会では、まず本会議で、私どもが20億円ほどの事業の追加提案をさせていただく前の段階での御質問で、幾つかの会派から国の動きを受けての質問がございました。

その際には、とにかく早急に判断をして早く提案をしてほしいというお話であったりとか、具体的なものでいきますと給食費の無償化を取り上げてほしい、あるいは紙ではなくデジタルでのプレミアム付商品券をやってほしい、あるいは医療機関への物価高対策の支援をしてほしいというようなお声がござ

いました。

結論から言うと、とにかくばたばたでしたけども11月に追加提案をさせていただく中では、その辺りの個別の項目というのは盛り込むことができたのかなと思っております。

その19億円の追加提案の分が日程的な事情の中で即決をお願いするような格好になってしまったんですけども、その際の議案質疑の中では、5人、6人ほど御質問がある中では、今、委員おっしゃられたようないろいろな御指摘というのがございました。対象者のところというのは、いろいろな御意見がございましたし、複数出たのが事務費が大きいよねというようなことであったりとかで、なかなかそれを全て今回の6億円の側に盛り込んでということにはなってはならないんですけども、検討経過の中で、実現はしないものの考慮はさせていただいたというふうには考えております。

○塩見みゆき委員 だから、言っているように、やっぱり不公平感のないように、本当に困ってる人のところに届くようにという意味でいったら、プレミアム付商品券にしても、もう少しいろんな媒体で利用できるようにするとか、それからそういう手続上のお金のことでいうたら、やっぱり水道代のは何人も議員が指摘してたと思うので、やっぱりその辺はもう少し参考にしていただきたかったなと思います。

障がい者の関係でいっても、確かに施設に対する応援金は年末の議会で通ってますけども、高齢者と同様に障がい者の方っていったら、福祉年金の対象者に今回のその6億円を幾らか使ったとしても、十分お釣りが来るぐらいで実施できた事業だと思うんです。だから、もう少しその辺については考慮していただきたかったなと思います。

だから、その検討する時間がなかったというのは本当のところなんですか。もう少し時間があれば、今、指摘しているようなことを、それぞれの部署に照会をして、何かそういうやりたい事業ありますかとか、出てきたところからよいものをみんなで選ぶという、それができなくて子育ての応援金にもう1万円オンするという結論を出したのは、やっぱり一

校正前原稿のため、正式な分科会記録ではありません。

番は時間の問題なんですか。検討する時間がなかったってことなんですか。

○中村暢之企画財政室参事 我々としては、検討する時間の多い少ないにかかわらず、妥当な予算編成をしたというふうに考えております。

○塩見みゆき委員 もう繰り返になってしまうんですけど、いずれにしても、私たちもいろんな声を聞きます。12月に決まったこの対策のことをお知らせしたときに、やっぱり高齢者の方なんかは、プレミアム付商品券、もちろんギフトカードはあるんだけど、ええっという、何となくやっぱり世代によってもそういうことなのかというような、何かちょっとがっかり感みたいなのもあるし、それから独身の女性、独りで特に非正規のような方とかだったら、やっぱり何か自分たちはそういういろんな事業の対象から何となく外されてるとというような感覚があったり、高齢者の方なんかでも昔と違って本当に高齢者って施策はどんどん縮小されてるし負担が増えてるというところでは、何かやっぱり若い世代はあるけれども、自分たちはもう一つ大事にされてないなとか、いろんな声があるんですけどね。

市がいろいろやる事業によって市民を分断するよなというのか、そういう思いをさせるようなことはやっぱりできるだけ最小限にしていきたいと思えますし、議会の議員もやっぱりそれぞれいろいろ考えて、年末も五、六人の議員がきちんといろいろな指摘をしたと思うので。やっぱりあの中のことをもう少し生かしていただけたらよかったんじゃないかなという感想は持っています。

○井上真佐美委員長 ほかに質問はありませんか。

(発言なし)

なければ、以上で議案第30号中、行政経営部所管分に対する質疑は終了します。

○井上真佐美委員長 以上で、本日の分科会を閉じたいと存じます。

なお、本日の本会議で分担された案件の審査は終了しましたが、後日、分担が予定されている案件がありますので、本日は、これにて散会します。

(午後2時38分 散会)

予算常任委員会財政総務分科会審査案件

令和8年2月定例会
(2026年)

1 行政経営部

議案第30号 令和7年度吹田市一般会計補正予算(第8号)中分担分